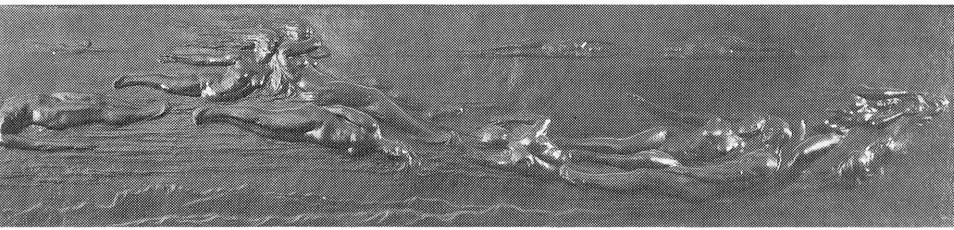


Title	タイ国の『年次法律集纂』
Author(s)	矢野, 暢
Citation	静脩 (1991), 28(2): 1-3
Issue Date	1991-08
URL	http://hdl.handle.net/2433/37113
Right	
Type	Article
Textversion	publisher



静脩

1991年 8 月

Vol. 28, No 2

The Kyoto University Library Bulletin

タイ国の『年次法律集纂』

東南アジア研究センター所長 矢 野 暢

いま私が進めている研究は、タイ国（シャム）の近代期における国家構造の形成に関するものである。19世紀中期以降、タイのチャクリー王朝が上から主体的に進めた政治改革のことをふつう「チャクリー改革」と言うが、まだほとんど未開拓の研究領域である。

現在、私が続けているのは、『年次法律集纂（kotmai-pracham-sok）』という一次資料を読み進める作業である。ラーマ一世の代にはじまり、1941年度分まで、国王が発布した法律、勅令等を年次ごとにまとめた貴重な資料である。したがって、当然のことながら、いわゆる「チャクリー改革」が進展した時期から20世紀の1930年代にいたるまで、その間に公布された法律も、これにほとんど集纂されているから便利である。全部で54冊に分冊されているが、全巻そろってはなかなか手にはいらず、バンコクの本屋を通じた借入をまわって入手するはかない。

これまで発展途上国の研究でいちばん欠落しているのは、法律および法制度の分野を対象とするものであった。タイは欧米の植民地にならなかったことによって、独自の法制度をもち続けた。そ

のタイなどを数少ない例外として、多くの国ぐには植民地化し、宗主国が植民地に強い植民地法のもとで統治を受けることになった。いずれにしても、アジア地域の近代期では、各国ともに相当な法制史的集積をみているのである。

タイ国として例外ではなく、「チャクリー改革」期の法律の数は相当な数にのぼる。逆に言えば、「チャクリー改革」は法治主義的手続きを介して展開したのである。これまで、「チャクリー改革」を政治発展の観点からだけとらえ、国王の権力性をめぐる政治力学だけを分析する接近方法、あるいは社会経済史的に経済的基盤の変容だけに着目する視点が採られてきたが、私としてはそのような在来「チャクリー改革」論にいつしか基本的な不満をもつようになった。そして、現在取り組んでいるような、法律の変化を分析する手法によってこの時代の政治的変化を論理化するという接近方法を探るにいたった。いずれにしても、タイ国の近代史を知ろうとするとき、この『年次法律集纂』は決定的に重要な資料である。

タイ国の近代が生んだもうひとつの大きな資料集纂としては『歴史集纂（Prachum-phonsawadan）』

があるが、タイ国史を学ぼうとするとき基本的に役に立つ貴重な史料である。王朝年代記を軸としながらも、地方史までふくまれていて、編纂の意図とその規模はかなり野心的であるといえる。ただ、この史料は、統一主権国家を築こうとしていたチャクリー王権の問題意識をもろに反映しているし、併せて絶対王権の妥当性への懐疑はいささかも宿されていない。つまり、この史料は十九世紀後半という、それが編纂された時代の要請にしばられていて、テキスト・クリティークを加えながら用いないといけないという限界をもっている。

その点、『年次法律集纂』のほうは、集纂の意図に王室イデオロギー的色彩ははるかに希薄であって、近代史分析のための史料的素材としての意義ははるかに高い。事実、この『集纂』の語りかけてくる問題群には限りなく興味深いものがある。これに収められている法律その他を、一篇一篇こまめに読み進める作業は単調きわまりないが、法律が採りあげている主題、文章表現、国王の意思などを細かく意識しながら読み込んでいくことによって、多くの貴重な情報が得られることになる。

「チャクリー改革」は、国王の意思による、王権を媒介としての上からの改革であったが、それはことごとく法律的措置を採ることを通じて行なわれた。当時の法律的措置は、立法議会など存在しない時代であるので、国王の意思(phraracha-niyom)を直接法文化する勅令方式が主であった。「布告(prakat)」という形式が圧倒的に多いのは当然であったといえよう。

『法律集纂』には、ラーマ四世の発布した勅令等は372篇収められている。これを読む作業は、すでに全篇終えた。法律が国王の恣意をそのまま反映しえた時代的性格を反映して、内容は実に多彩である。しかし、まさにそうであることによって、当時のチャクリー王権の問題意識が如実に読みとれることにもなる。

ちなみに、この『集纂』に収められているラーマ四世の最初の布告は、金細工師強制連行に関するものである。玉座などを製作するのに必要な金銀細工師を、全国各地からバンコクに強制的に連れてくることを命ずる布告である。佛歴2394年、

西暦で言うと1851年である。まさに、この当時の王権の問題意識を象徴する内容のものと言えよう。

ラーマ四世の政治的問題意識を整理してみると、たとえば「プライ(phrai)」に関する布告が多いということが注目される。「プライ」は王族および高級官僚に直属する登録自由民のことであるが、これの登録が確実になされず、その結果、登録を介して国王につながる臣民と見做されるというプライについてのたてまえが崩れ、王族や高級官僚の私有的存在になるという現実が、深刻な問題を投げ掛けていたことがわかる。この「プライ」の問題と並んで、政府官僚および地方官僚の汚職、とくに徴税官(chao-phasi)の不正の問題も、数多く布告に反映している。このように、ラーマ四世が、もっぱら王室財政の強化につよい関心を抱いていたことがわかる。

ラーマ四世は、反面で、佛教会の管理と佛教徒の規律の問題にもただならぬ問題意識を寄せていたことがわかる。いずれにしても、ラーマ四世は本質的に守旧的性格のつよい国王であったという事実が例証できるのである。もしそうだとしたら、「チャクリー改革」と呼ばれる近代化現象とラーマ四世との意味連関には、従来の通説とは異なった新しい視点が求められることにもなる。ふつう、「チャクリー改革」の起点は、1855年に英国とのあいだで締結された「バウリング条約(the Bowring Treaty)」と結びつけられるわけだが、この不平等条約を主権侵害につながる国家的危機の源泉として受けとめる意識は、ラーマ四世においては意外に希薄であったことがわかる。

『法律集纂』のラーマ四世(在位期間1851-1868年)の部分は、第5分冊から第8分冊にまでおよんでいる。第8分冊の途中から、ラーマ五世(1868-1910年)の部分になる。現在、私の作業は、ラーマ五世が即位した1868年から1892年までの期間をカバーしおえたところである。この間に388編の法令が出されている。この時期には、法令の形式が多様化し、布告だけでなく、勅令(phraracha-kamnot)、法律(phraracha-banyat)などと形式的進化がみられる。また、法文の長文化も顕著であって77ページにおよぶものもあらわ

れる。

この時期のラーマ五世の問題意識は、まず行政の混乱の改善に向けられている。「パウリング条約」締結の帰結として、外国との自由貿易がにわかに関わり、その結果として生じた行政的混乱に事後処理的に対応する性格の法令が実に多い。また、この期間には、ラーマ五世が税金徴収のシステムをめぐって予想以上に苦慮していることもわかる。1873年に発布された税制改革のための法律は初めて読むものであったが、徴税機構の改善についての問題意識を集大成したものとして、重要な意味をもつことがわかった。このような過程を通じて、政府の大蔵省機能の強化も図られていき、しだいに税制の一元化が実現されていくのである。ラーマ五世の農業の生産性向上にたいする関心も顕著に読みとれる。農業の促進に直接関係する法令のほか、運河の建設をうながすもの、輸出品目の育成に関するものなど、いくつか注目すべき法令の発布をみている。

ラーマ五世のもとの法令案件の多様化は、このように統治の前半期で早くもはっきりと読みとれる。いわゆる「チャクリー改革」の構造が少しずつ明瞭にみえてきた感じである。少なくとも、王権の側の動機ははっきりした。つまり、王室財政の強化という守旧的性格の問題意識がその中核であったということである。しかし、そのために甘受した外国勢力の介入が、国家秩序の不安定と、とくに行政的対応能力の無能力化につながり、そこで積極的に上からの改革を図る現実的必要性が生じ、歴史のある段階で体系的な改革構想が描かれたとき、「チャクリー改革」が現実化したと考えられるのである。

『法律集纂』を読み進める作業は、まだ道なかばである。「チャクリー改革」の全容を知るまで、この作業を着実に進めねばならない。一次資料の語り掛ける事柄の大きさに、日々感動する毎日である。

